

補章 現代資本主義の矛盾の焦点としての「対テロ戦争」(⇒『対テロ戦争の政治経済学』)

1990年代の持続的経済成長が限界を迎えた 21 世紀初頭

2001.9.11 同時多発テロ⇒「対テロ戦争」の開始⇒アメリカおよび世界の安全保障の転機

第1節 アメリカ主導のアフガニスタン・イラク攻撃

(1) アフガニスタン攻撃正当化の論理

9.12 ブッシュ大統領の「対テロ戦争」開始宣言・国連安保理決議 1368\*採択

\*テロ攻撃＝「国際の平和および安全に対する脅威」と認定

加盟国の個別的自衛権と集団的自衛権を確認

テロ攻撃の実行者・組織者および支援者を裁くための共同対処を国際社会に呼びかけ

テロ攻撃の実行者・組織者および支援者を援助・支持または匿う者の責任も問う

ブッシュ政権はテロの首謀者をオサマ・ビンラーデンと断定し

アフガニスタンを実効支配するタリバン政権にオサマの引き渡し要求

オサマはアフガニスタンに潜伏

アフガニスタンを実効支配するタリバン政権は、1970年代末のソ連の侵攻に対する抵抗を支援したオサマを客人として庇護

⇒タリバン政権は確たる証拠が示されていないとして要求を拒否

⇒ブッシュ政権は要求を拒否したタリバン政権をテロ\_\_\_\_\_と位置づけ

9.28 国連安保理決議 1373\*採択

\*国連憲章第7章に言及＝「平和に対する脅威」に対して「軍事的強制措置」をとりうる

国連加盟国に対してテロの防止と制圧に緊急に協力することを要請

決議 1368+決議 1373

⇒アメリカ：\_\_\_\_\_的自衛権・NATO などの諸国：\_\_\_\_\_的自衛権の発動

⇒タリバン政権に対する軍事攻撃承認と解釈

⇔タリバン勢力が 9.11 テロを実行\_\_\_\_\_

アフガニスタン攻撃の目的：アメリカの国家安全保障の確保のために

テロ首謀者のオサマの殺害とアルカイダの無力化が至上命題

10.7 アフガニスタンに対する「不朽の自由作戦(Operation Enduring Freedom, OEF)」開始

11.13 多国籍軍と北部連合軍がカブール制圧・タリバン政権の実質的崩壊

\*安保理決議の強引な解釈によってタリバン政権を軍事力で打倒

(2) イラク攻撃正当化の大義名分

- 1. イラクの WMD\*保有・開発疑惑 \*Weapons of Mass Destruction : 大量破壊兵器
- 2. フセイン政権はアルカイダと協力関係 = 「\_\_\_\_\_支援国家」
- 3. イラクの民主化→フセイン政権の圧政下にあるイラク国民の解放

⇒1 は査察継続中で開発の証拠なし, 2 は虚偽情報, 3 は緊急性なし

ブッシュ大統領の 2002 年の一般教書演説(1.29) :

イラク・イラン・北朝鮮を WMD 開発・テロ支援国家として「\_\_\_\_\_の枢軸」と非難

ブッシュ大統領の 2003 年の一般教書演説(1.28) :

イラクの WMD 保有・開発疑惑を強調しイラク攻撃への決意を表明

2 月 14 日 : 国連安保理でブリクス UNMOVIC 委員長とエルバラダイ IAEA 事務局長がイラクの WMD 査察継続を要望

ブッシュ大統領が国連安保理の支持がなくてもイラク攻撃を辞さない姿勢を示す

2 月 25 日 : 米・英・西 3 カ国が対イラク武力行使容認決議案を国連安保理に提出

仏・独・露 3 カ国が対イラク査察強化案を国連安保理に提出

2 月 28 日 : ブリクス UNMOVIC 委員長がイラク査察活動についての国連安保理での定例報告で、イラクの地对地弾道ミサイル「アッサムード 2」廃棄表明を高く評価。

3 月 7 日 : 米・英・西 3 カ国が対イラク攻撃容認修正決議案(17 日を最終期限とする最後通告による武力行使)を国連安保理に提出

国連安保理外相級会合でブリクス UNMOVIC 委員長が査察の前進を強調し査察継続を要請, エルバラダイ IAEA 事務局長はイラクに核開発の証拠はないと報告。

国連安保理構成国の大勢はイラク攻撃の時期尚早・査察継続を支持

3 月 16 日 : 米・英・西 3 カ国が対イラク攻撃容認修正決議案の安保理での採決断念で合意

3 月 19 日 : イラク攻撃の「イラクの自由」作戦(Operation Iraqi Freedom, OIF)開始

4 月 7 日 : フセイン政権崩壊

5 月 1 日 : ブッシュ大統領が主要戦闘作戦の終了を宣言

イラク攻撃の目的 :

2000 年 10 月 : 国連「食料のための石油計画(Oil for Food Program, OFP)」にもとづく

イラクの石油売却代金の\_\_\_\_\_建てへの変更決定

2002 年 8 月 : イランの石油輸出の\_\_\_\_\_建てへの変更方針の報道

⇒中東産油諸国の\_\_\_\_\_建て石油取引の拡大の可能性

世界の原油・天然ガス生産量に占める OPEC 諸国の割合 = 40.1%

OPEC 諸国の生産量のうちイラクとイランの占める割合 = 22.4%

世界の原油の確認埋蔵量のうち中東地域のしめる割合 = 54%

⇒ドルの\_\_\_\_\_通貨としての地位の低下⇒ドルの基軸通貨としての地位\_\_\_\_\_

⇒アメリカの経常赤字をファイナンスする「危うい循環」の\_\_\_\_\_

⇒ドルの基軸通貨特権の\_\_\_\_\_

=アメリカの経常赤字継続は\_\_\_\_\_⇒アメリカの「繁栄」の瓦解

「危うい循環」の維持のためにドルの基軸通貨特権を死守することが攻撃の目的

=イラクの石油取引をユーロ建てにしたフセイン政権を打倒しさえすればよかった

\*イラクを正当性をもって統治するフセイン政権を軍事力で打倒

### (3) アフガニスタン・イラク攻撃の性格

テロ勢力ではないタリバン政権、フセイン政権への軍事力行使\_\_\_\_\_「対テロ戦争」

→一般住民にもコラテラル・ダメージとして犠牲者が発生するのは明らか

=反米勢力撲滅という政治目的のためには無辜の住民の犠牲もいとわない

=「\_\_\_\_\_」と呼ぶべきもの

## 第2節 「対テロ戦争」の開始と長期化・泥沼化

### (1) アフガニスタンにおける「対テロ戦争」の開始

ブッシュ政権にはアフガニスタンの国家再建についての実効性のある\_\_\_\_\_なし

⇒政権を握った北部連合は復興・援助資金を私物化し賄賂・汚職などにより腐敗

⇔タリバンは南部地域で麻薬の製造・販売による豊富な資金をもとに住民の支持を獲得

→\_\_\_\_\_年頃からアフガン政府や占領軍への「テロ」攻撃が頻発

=アメリカおよび多国籍軍にとっての「対テロ戦争」の開始

### (2) アフガニスタンにおける「対テロ戦争」の長期化・泥沼化

2009年、オバマ大統領はオバマ大統領は「イスラム社会との和解」を掲げて

米軍のイラクからの早期撤退を推進

⇔アフガニスタンを「対テロ戦争」の主戦場と位置づけ米軍\_\_\_\_\_

タリバンを中心とする反政府・反占領軍武装勢力に対する大規模な掃討作戦の展開

→多国籍軍兵士および民間人の死者がさらに急増

アフガニスタンの治安改善にもタリバン勢力の掃討にも成功せず⇔状況は\_\_\_\_\_

タリバンの活動が活発な地域は全土の約80%に拡大！

2011.5.2 米軍特殊部隊がパキスタン北西部でオサマを殺害 ⇨ 「テロ」 攻撃はむしろ激化

⇒ 多国籍軍構成国が撤退または戦闘任務を終了

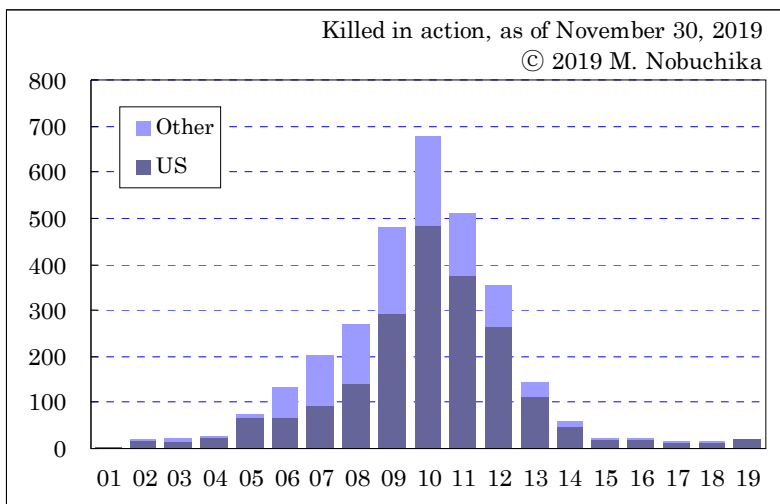
⇨ 民間人死者数増加：武装勢力による多国籍軍・アフガン治安部隊に対する攻撃

⇒ 両者の交戦にともなうコラテラル・ダメージ， \_\_\_\_\_ による死者累増

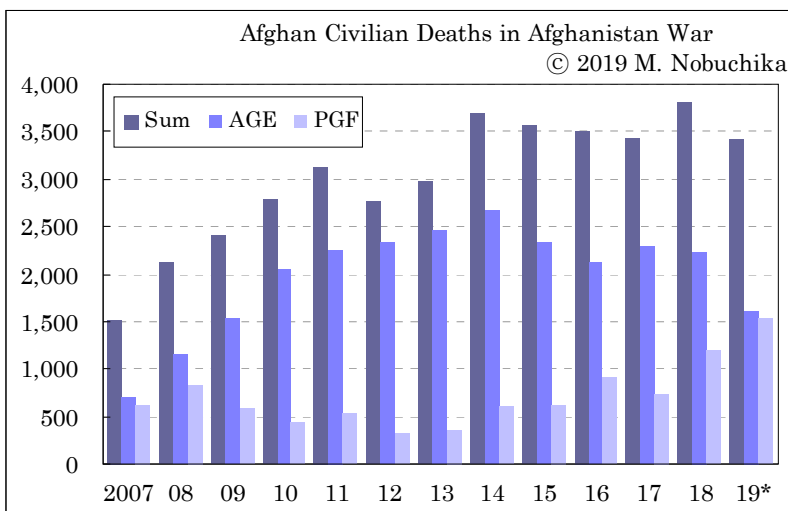
15年以降，「イスラム国 IS」系武装組織もアフガニスタンに侵入しその勢力を拡大

= アフガニスタンにおける「対テロ戦争」は長期化・泥沼化 + \_\_\_\_\_

第1図 アフガニスタン戦争における多国籍軍の死者



第2図 アフガニスタン戦争における民間人の死者



AGE: killed by Anti-Government Elements, PGF: killed by Pro-Government Forces

\*Annualized

[資料出所] 第1～4図すべて延近「イラク戦争を考える」 <http://web.econ.keio.ac.jp/staff/nobu/iraq/>

(3) イラクにおける「対テロ戦争」

① イラクにおける「対テロ戦争」の開始

イラク攻撃の目的\_\_イラクの民主化⇒国家再建の明確で具体的な計画を策定\_\_\_\_\_

(a) 最優先はフセイン政権を支えたバアス党の復活阻止！

⇒バアス党支配の統治体制・治安機構の解体→治安\_\_\_\_\_

→フセイン政権の残存勢力と侵入したアルカイダ系武装組織の占領軍への攻撃

(b) 占領政策の不備による治安悪化に軍事力で対処⇒「対テロ戦争」の開始

03年4月28日 第1次ファルージャ事件：

アンバル州ファルージャで米軍が司令部としていた小学校の返還を求める抗議行動への米兵の発砲により住民13人が死亡→反米感情が高まる⇒「暴力による憎悪と報復の連鎖」の開始  
→治安悪化→反米イスラム武装組織のイラク侵入→占領軍への「テロ攻撃」の激化

米英を中心とする占領軍20万人規模で治安維持と復興を軌道に乗せることは困難

⇒民間軍事会社の利用

② 「対テロ戦争」の本格化・泥沼化

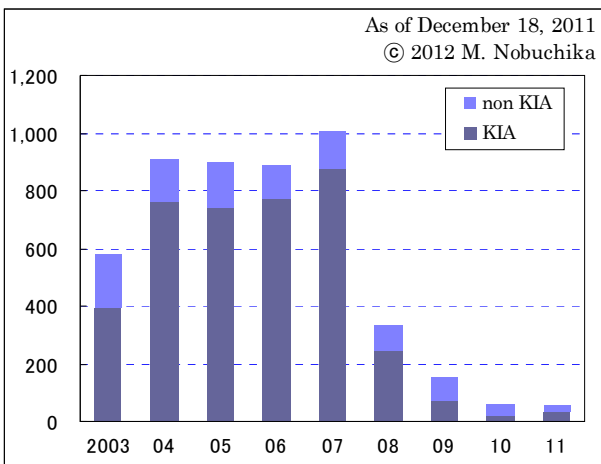
04年3月末

- ・第2次ファルージャ事件：民間軍事会社の車両への攻撃で警備員4人死亡  
→米軍は反米武装勢力の犯行として海兵隊をファルージャに派遣し軍事行動を開始  
→民間人にも多数の犠牲者が発生
- ・南部のシーア派地域：シーア派の反米聖職者サドル師支持派・マフディ軍団の反占領軍闘争  
⇔米軍・有志連合国軍が軍事力で対応→バグダッドとシーア派地域に武力衝突が拡大

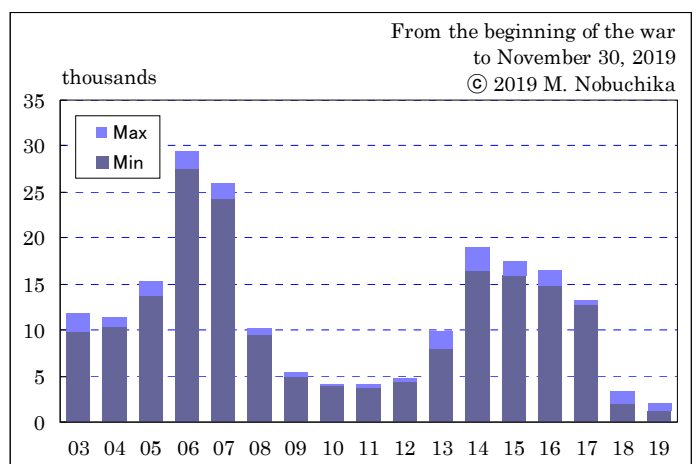
\*反米闘争に対する軍事力行使→反米意識を増幅＝「憎悪と報復の循環」が全土に拡大

→治安状況は悪化の一途→06年には\_\_\_\_\_状態（第3、4図）

第3図 イラク戦争における有志連合国軍の死者



第4図 イラク戦争におけるイラク民間人の死者



ブッシュ大統領によれば、フセイン政権打倒によって「イラクは\_\_\_\_\_になり」、「歓喜するイラク人」のために、有志連合諸国は「独裁体制から\_\_\_\_\_への移行」を実現し、「イラクの治安回復と復興に従事する」はずだった⇔治安は回復せず！

03.8.19 国連イラク支援団(UNAMI)本部へのトラック爆弾による自爆「テロ」でデメロ特別代表を含む国連職員 22 人死亡

### ③ アメリカの占領政策の不備—実態に合わない「民主化」プロセス

イラクの「民主化」プロセスも難航：その背景は？イラクの人口約 3500 万人

シーア派が中部から南部を中心に人口の約 63%

スンニ派が北部と西部を中心に人口の約 32%

北部には人口約 800 万人のクルド人自治区

「民主的」な選挙→宗派や民族構成を反映した議席構成⇒各派の主張が衝突

⇒\_\_\_\_\_間対立に起因するテロ事件の多発

⇒アルカイダ系など多様なイスラム武装組織の侵入と勢力拡大

⇒「憎悪と報復の連鎖」のエスカレート⇒\_\_\_\_\_状態

→06年4月になってシーア派のマリキが首相に就任、5月に正式政府がようやく発足

### ④ イラクにおける「対テロ戦争」からのアメリカの出口戦略

「対テロ戦争」の長期化・泥沼化の負担→有志連合諸国が次々に撤退

アメリカも巨額の「対テロ戦争」の戦費\*によって財政赤字累増・政治的にも派兵継続困難

\*2001～06年で4381億ドル(うちOIFが3160億ドル、OEFが890億ドル)

ブッシュ政権の出口戦略：

{ 反政府・反占領軍武装勢力の懐柔策\*や米軍の増派  
イラク人による強力な統治・治安機構が必要⇒マリキ首相の独裁体制を容認

\*スンニ派武装勢力に月300ドルの給与と武器を与えて自警団組織を作らせ、政府に協力させる

→07年秋ごろから治安状況は劇的に\_\_\_\_\_

オバマ政権はイラクからの米軍撤退を急ぎ、11年末に全面撤退

⇒米軍撤退後に治安状況は再び悪化・マリキ政権は露骨な\_\_\_\_\_派敵視政策へ

13年後半以降、政府とスンニ派住民との対立激化→反政府抗議行動が高揚

この混乱に乗じて「イラクとレバントのイスラム国(ISIL)」が勢力拡大

### (3) 「対テロ戦争」の新たな展開

#### ① イスラム国(IS)の台頭

マリキ政権がアンバル州東部ラマディでスンニ派の対政府抗議行動を\_\_\_\_\_ (13.12.30)

→シーア派政権とスンニ派との対立は\_\_\_\_\_対立に転換

→ISIL(スンニ派)が急速に勢力を拡大＝「対テロ戦争」の新しい段階の始まり

イラク北部から中部地域の一部と西部地域、シリア北東部地域と広大な地域を支配下に  
バグダディ最高指導者をカリフとする「イスラム国(IS)」樹立を宣言(14.6.29)

「サイクス・ピコ協定」体制を打破しイスラム世界を統一すると主張

ISの主張はウェブやSNSを利用した巧妙な宣伝戦略によって世界中に拡散

→共感した外国人が世界中からISに参加しISの「国家建設」に協力

ISは支配地域の石油の密輸出による豊富な資金を経済的基盤として外国人を優遇(月800ドルの給与)

→世界各地のイスラム過激主義組織がISに忠誠を誓って「カリフ国家」に参加

#### ② 対IS軍事作戦

米軍主導の有志連合軍の対IS軍事作戦開始(14.8.8)とイラクへの軍事援助本格化

→\_\_\_\_\_確保の手段を持たないIS軍は劣勢に

原油価格下落と有志連合軍のISの製油所や石油輸送車への攻撃→ISの財政収入\_\_\_\_\_

→ISの支配地域は急速に縮小、メンバーの離反や支配地域内での住民の反IS武装蜂起

ISの対応

恐怖政治の強化：住民の公開処刑や脱出者への攻撃、前線から逃走したメンバーの処刑  
治安部隊や民間人に対する「テロ」攻撃

外国での「テロ」攻撃の頻発

2015.1.7 仏シャルリー・エブド社の襲撃(死者12人)

11.13 パリでの同時多発テロ(死者128人)

2016.7.14 ニースでトラックの暴走(死者84人)

3.22 ブリュッセル空港での自爆と地下鉄駅での爆弾攻撃(死者34人)

トランプ政権は\_\_\_\_\_の犠牲を顧慮しない対IS軍事作戦の強化・イラク政府も同調

⇒暴力による憎悪と報復の連鎖」はいっそう拡大し強化

⇒10万人規模の民間人死者・数百万人規模の難民

2017.12.9 アバディ首相がISとの戦いでの勝利を宣言

But アルカイダやISのような過激主義思想が再生・拡大する可能性

### 第3節 「対テロ戦争」はなぜ終わらないのか？

アフガニスタンでもイラクでも軍事攻撃の直接の目的の政権の打倒後に

「対テロ戦争」が始まり、長期化・泥沼化した原因は何か？

#### (1) 具体的・効果的な戦後計画の欠落

国家体制再建のための具体的・効果的な戦後計画なしに既存政権の統治機構を解体

→治安\_\_\_\_\_→反米・反政府武装組織の勢力拡大→対占領軍・対政府「テロ」攻撃の頻発

⇒「対テロ戦争」の\_\_\_\_\_

#### (2) 戦後計画を欠いたまま軍事攻撃を強行したのはなぜか？

ブッシュ政権の「日本占領モデル」をアナロジーとする「民主化」認識

##### ① 日本占領モデルとは？

大戦後初期の対日占領計画の最優先目的：日本の\_\_\_\_\_

その手段としての「民主化」諸改革：

女性参政権の実現，日本国憲法の制定，財閥解体，農地改革，労働改革，教育改革等  
＝占領という外部主体だから実現した改革

→戦前とは一線を画する日本の政治・経済・社会の民主主義体制が成立

アメリカが占領開始直後からこうした改革を実行できた理由：

大戦中から日本の社会システムを詳細に\_\_\_\_\_⇒占領計画の作成

戦争責任のある為政者の上層は追放

⇔\_\_\_\_\_を頂点とする既存の統治体制を政策実行に有効に利用

この占領改革が日本で定着していった理由

国際協調による平和への志向，個人の自由・\_\_\_\_\_の尊重という思潮を反映した改革

当時の日本にはそのような国際的な思潮を受け入れ展開していく素地がすでに\_\_\_\_\_

##### ② アメリカ主導のイラク占領は？

宗派間・民族間対立や社会構造，近隣諸国関係などの詳細な分析に基づかないもの

＝日本占領モデルのアナロジーともいえない\_\_\_\_\_観測による場当たりの対策



⇒統治体制の崩壊と治安の真空状態→「対テロ戦争」の開始と泥沼化

アメリカの拙速な出口戦略⇒ISILの台頭

### ③ イラクという国家の特殊性

中東地域における列強間のパワーゲームとしての\_\_\_\_\_協定に起源

宗派間・民族間対立を内包したまま成立した国家

その特殊性を軽視したアメリカのイラク再建政策と「対テロ戦争」からの出口戦略

⇒イラクを中東全体の不安定化の核とする危険性をもたらした

ISの\_\_\_\_\_体制の破壊という主張がイスラム教徒の一部\*の支持を獲得

\*特にイスラム圏においても欧米諸国においても、格差や差別、貧困に苦しむ階層

### (3) 国家間の正規軍同士の戦争を前提とした「国家の軍事力」の限界

#### ① 国家間の戦争

国家組織という地理的にも国際法上も明確な存在

⇒「敵」という概念を明確に設定することが\_\_\_\_\_

⇒軍事力によって相手国の経済・社会に決定的な打撃 or 国家の中枢部を崩壊させる

→「敵」の降伏→明確な勝利による戦争\_\_\_\_\_

#### ② 非国家勢力との戦争

非国家勢力はその中枢部・組織が地理的に明確に存在\_\_\_\_\_

= 「敵」という概念自体がもともと曖昧

90年代以降のIT化・ネットワーク化の進展

⇒非国家勢力の活動範囲は\_\_\_\_\_に柔軟に拡大

= 「敵」概念の曖昧性はいっそう強化

非国家勢力が広範な民衆の支援を得ている場合

⇒戦って勝利するための攻撃対象を明確に限定することも\_\_\_\_\_

ブッシュ政権の「対テロ戦争」戦略は攻撃対象を「テロの支援者・支持者」にまで拡大

⇒「対テロ戦争」の勝利のためには攻撃対象を無限に\_\_\_\_\_することになる

(4) 「対テロ戦争」は軍事力では勝利できない！

非国家勢力であるイスラム武装組織の住民を利用した\_\_\_\_\_戦術

国家の軍隊による軍事力行使⇒民間人のコラテラル・ダメージ

→犠牲者の親族・友人などに外国占領軍への\_\_\_\_\_の感情

→武装勢力は多数の新たな戦士をともなって攻撃を再開

外国軍に対するレジスタンスが多数の民衆の支援と協力を得ながら実行された場合

⇒国家間の正規軍同士の戦闘を想定している軍事力によって勝利することは\_\_\_\_\_

⇒戦争は終わらない！

レジスタンスによる抵抗⇨「テロ」を多くの民衆が支援・協力する理由は？

\* 「対テロ戦争」の通奏低音としてのパレスチナ問題⇒『対テロ戦争の政治経済学』第6章

(5) 「対テロ戦争」の通奏低音としてのパレスチナ問題

① イスラエルの建国と第1次中東戦争

国連総会決議 181 採択(1947.11.29)

パレスチナ地域の総人口約 200 万人：アラブ人 2/3, ユダヤ人 1/3, ユダヤ人所有の土地面積は 6%

決議はユダヤ人にパレスチナ地域の 56%を配分

イギリスのパレスチナ委任統治終了(48.5.14)→ユダヤ人は決議 181 に基づきイスラエルの建国宣言

パレスチナ・アラブ人とアラブ諸国はイスラエル建国を認めず

→アラブ諸国連合軍がパレスチナに進攻⇒第1次中東戦争

⇒イスラエルの支配地域拡大→多数のパレスチナ・アラブ人が難民に

② 第3次中東戦争(67.6.5~10)

イスラエル軍がヨルダン川西岸地区と東エルサレム, エジプト領ガザ地区とシナイ半島, シリア領ゴラン高原を占領⇒イスラエルの占領地域は戦前の4倍以上に拡大

国連安保理決議 242 (67.11.22 採択)：

イスラエルが第3次中東戦争で占領した地域からの撤退とパレスチナ難民問題の解決などを要求

③ オスロ合意とパレスチナ暫定自治区の創設

93.9.20 オスロ合意：

ヨルダン川西岸地区とガザ地区からイスラエル軍が撤退しパレスチナ暫定自治区を設定

⇨イスラエルは軍の一部のみ撤退・逆に自治区内のユダヤ人入植地を拡張

④ パレスチナ自治政府の分裂

2006.1.26 パレスチナ自治評議会選挙でガザ地区を本拠とするハマスが 76 議席を獲得し主流派の PLO(パレスチナ解放機構, ヨルダン川西岸地区)を破って第1党に

⇨アメリカ, EU 諸国はハマス政権を認めず, パレスチナ自治政府への援助を停止

オサマ・ビンラーデンは「欧米がイスラムに対して十字軍・シオニスト戦争を仕掛けている証明である」との声明を発表

2011. 5.19 オバマ大統領の演説：イスラエルとパレスチナとの「2 国家共存」による和平実現のために第 3 次中東戦争以前の境界線を基礎として交渉を進めることを提唱＝歴代のアメリカ大統領として初めてイスラエルに安保理決議 242 の履行を要求する内容

2016. 12.23 国連安保理で東エルサレムを含むパレスチナ地域のイスラエル占領地でのユダヤ人の入植活動の即時完全停止を求める決議案採択。この種の決議案に対してアメリカはこれまで拒否権を発動。But アメリカが棄権⇒14 理事国すべての賛成によって採択

イスラエルのネタニヤフ首相は「恥ずべき行動」とオバマ大統領を非難し「友人」のトランプ次期大統領との協力を進めると述べる。

2017.12.6 トランプ大統領がエルサレムをイスラエルの首都と認定すると宣言

この宣言以降、パレスチナ人の抗議行動が高揚⇔イスラエル軍は軍事力行使で対抗

パレスチナ人の死者は 250 人以上(2019 年 10 月まで)

2019.10 ポンペオ国務長官が第 3 次中東戦争でイスラエルが占領したヨルダン川西岸地区のユダヤ人入植地は国際法に違反していないとの見解を表明⇒安保理決議を公然と否定

#### 第4節 「対テロ戦争」は軍事的に抑止できるか？

##### (1) 抑止力の論理とは？

###### ① 抑止力としての軍事力の機能

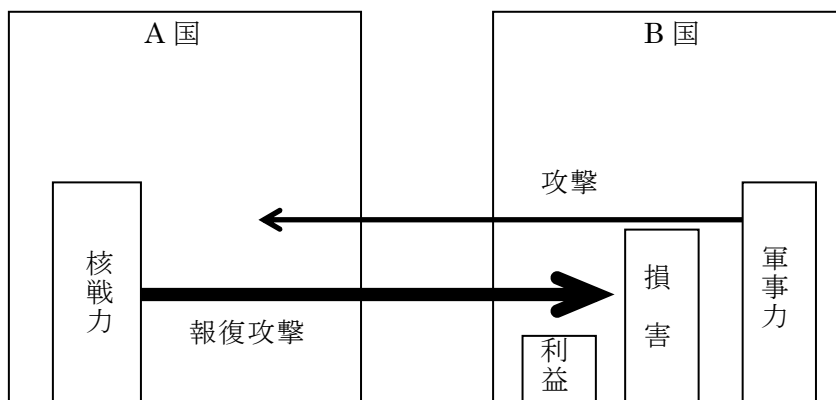
- 懲罰的抑止：報復攻撃によって相手に耐えがたい損害を与える能力を持つことで攻撃を断念させる
- 拒否的抑止：相手の攻撃自体を阻止または無力化する能力を持つことによって、相手に攻撃の成功可能性は小さいと判断させ、攻撃を断念させる

抑止が機能する条件：相手が攻撃によって得られる利益と反撃によって被る損害とを冷静に比較考量し、利益\_\_\_損害と予想して攻撃を断念するという合理的行動をとる場合

###### ② A 国が B 国に対して懲罰的抑止を目的として核戦力を保有したら？

B 国が A 国に軍事攻撃を意図→A 国からの報復核攻撃によって甚大な損害の予想

B 国の得られる利益\_\_\_B 国の被る損害⇒B 国は攻撃を断念＝懲罰的抑止の効果



この抑止は永続するか？

(a) B国がこの不等式を逆転させる行動をとる可能性

B国がA国の報復攻撃能力を減衰させるために核戦力を含む攻撃力を\_\_\_\_\_

(b) B国がA国の核戦力を自国への先制攻撃力と判断する可能性

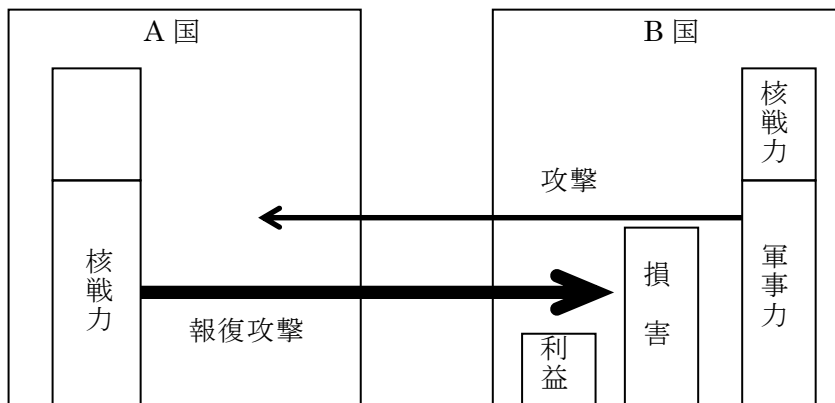
核武装によってA国に対する懲罰的抑止力を確保

⇒(a)・(b)ともに核戦力を含むA・B両国の\_\_\_\_\_に帰結

ex.ソ連の原水爆・ICBM開発→米ソの核軍拡競争

イラン、北朝鮮の核兵器・ミサイル開発(この2カ国は02年のブッシュ演説・03年のイラク攻撃以降に開発を加速)

懲罰的抑止の追求の帰結の図解



③ A国がB国に対して拒否的抑止を目的として軍事力を強化したら？

拒否的抑止が機能する条件：A国がB国の攻撃を無力化できる圧倒的な軍事力を保有

+ B国がその格差を合理的に認識

⇒A国はB国の現有および将来の軍事力すべてを無力化できる総合的な軍事力が必要

(a) B国の対応は？

B国はA国の軍事力に対して無防備！A国がB国を攻撃したら完全な敗北

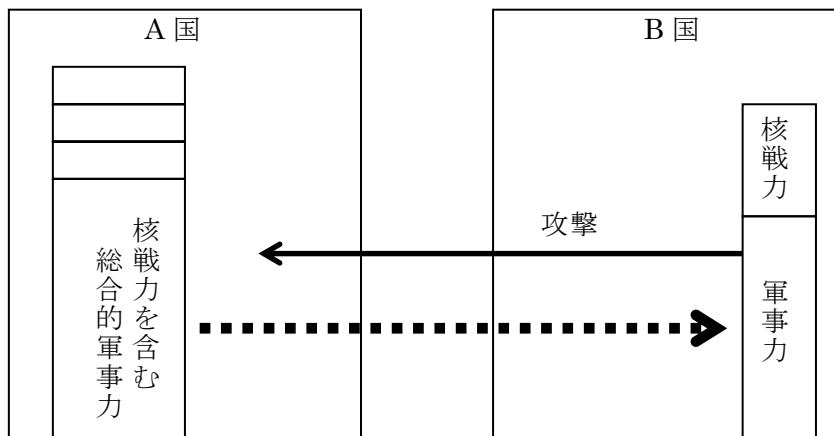
⇒B国の対抗措置：A国を上回る軍拡，懲罰的抑止力の強化，A国への先制奇襲攻撃 etc.

(b) A国が拒否的抑止力を維持するためには？

⇒B国のとりうる対抗措置すべてに\_\_\_\_\_する必要

⇒両国の際限のない軍拡競争(ex.over-kill)と偶発戦争の危険性の増大(ex.キューバ危機)

拒否的抑止の追求の帰結の図解



(2) 抑止力のジレンマ

A・B 両国の対立が深刻で相互不信が強いほど

\_\_\_\_\_を強化しようとする行動⇒両国の安全保障を脆弱化・偶発戦争のリスク増大

(3) 「対テロ戦争」において抑止力は機能しない

懲罰的抑止：自爆「テロ」攻撃＝損害はゼロ \_\_\_\_\_攻撃による利益の不等式が常に成立

⇒懲罰的抑止は機能しない

拒否的抑止：「テロ」を未然に防ぐための \_\_\_\_\_検挙⇔自由と民主主義の理念

第5節 日本の進むべき道

(1) 日本国憲法前文と第9条

政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないようにし、恒久平和の実現のため、  
平和を愛する諸国民の公正と信義を信頼して我らの安全と生存を保持しようと決意  
専制と隷従、圧迫と偏狭を除去し、全世界の国民が恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利  
を有することを確認

⇨国連憲章の精神：戦争の原因そのものを除去して平和を実現

= 「積極的平和」主義の理想を掲げて日本国民がこの理想を達成することを誓う

そのための手段が第9条の戦争の放棄

(2) 日米安保体制とその変質

① アメリカの冷戦戦略の一環としての日米安保体制

米ソ冷戦によって(1)の実現の前提が崩壊⇒対日平和条約と日米安保条約締結

⇒憲法解釈の変更と日米安保体制の構築と再軍備・軍事力の増強

日米安保体制と在日米軍≠「日本(国民)を守る」

⇒アメリカの国益にかなう場合(にのみ)、米軍は日本を防衛する

## ② 米ソ冷戦終結後の日米安保体制の変質

(a) 湾岸戦争のトラウマ⇒自衛隊の海外派遣の開始と常態化

(b) 日米安保共同宣言(1996)：日米安保体制の対象は「極東地域」→「アジア太平洋地域」

(c) アフガニスタン攻撃(2001)→海上自衛隊のインド洋への派遣

(d) イラク攻撃(2003)→航空・陸上自衛隊のイラクへの派遣

## ③ 安倍政権の「積極的平和主義」

抑止力の強化を理由とする日米の軍事一体化の強化(集団的自衛権行使の容認・憲法改正)

2017年に導入が決定されたイージスアショア(2000億円以上、言い値だから実際に配備する頃にごまで膨らむか?)

2018年12月にF-35Bを42機導入の閣議決定、19年5月の日米首脳会談後に105機を追加購入(機体だけで1機150億円以上、総額2.2兆円、維持費も含めると総額6兆円以上)

2019年9月、日米首脳が貿易協定についての共同声明に署名。その結果を政府は米国が日本に輸出する際の削減額1030億円、日本が米国に輸出する際の削減額は自動車輸出の関税(2.5%)撤廃を含めて2128億円と発表しているが、協定では自動車の「関税撤廃に関してさらに交渉する」となっており、安倍首相の「ウィンウィン」は明文化されていない。朝日新聞の試算では自動車の関税額を差し引くと、削減額はわずか260億円

その背景に「見捨てられ論」：「アメリカが日本を守ってくれない」ことへの恐怖？

その背景としての北朝鮮の核兵器・ミサイル開発＝抑止力のジレンマ

\*安倍政権の「積極的平和主義」は日本の安全保障を脆弱化させる

## (3) 日本の進むべき道

グローバル化による世界経済の相互依存の拡大・深化

⇒軍事的抑止力ではなく経済的抑止力の強化こそが重要

「対テロ戦争」が終わらないのはイスラム過激思想への共感

日米安保体制の強化は「暴力による憎悪と報復の連鎖」への参加

⇔「テロ」と戦争の基盤である貧困・生活困難、差別や格差の解消をめざす

= 「積極的平和」主義こそが日本の進むべき道！